

# カーボンニュートラルへの接し方を考える

## 有言実行の「ゼロカーボン」を 脱炭素の1丁目1番地はLED化から

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



(お・ち・ふ・み・お)1957年12月札幌生まれ。北大電業O P 3に立ち合い、2008北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長、環境問題・エネルギーの専門家。札幌市除菌連合会長、札幌市経済人ネットワーク主宰。64歳

政府の骨太の方針に盛り込まれ、カーボンニュートラル政策にいち早く名乗りをあげた「ゼロカーボン北海道」の下、道内の自治体では昨年度末で60近い市町村が「ゼロカーボン都市」を宣言している。環境省のHPで検索すると、全国で北海道が圧倒的なポリュームで1位になっており、アピール効果は十分だ。しかし、宣言なりの成果を示すことができなければ後で恥ずかしい思いをするのは当然の自治体だ。大事なことは有言実行である。ではどうすればよいか――。

### 現実的な方策は何か

先だって久しぶりに環境省を訪ね、担当者にカーボンニュートラルの歴史や現実の姿、北海道の現場での戸惑いなどを話し、自治体へ具体的な指標や方法を伝えたいことには役所の皆さんがやる気をなくしかねないと伝えたところである。

先月号でも指摘したが、カーボンニュートラルは1997年京都議定書以来の地球温暖化対策の焼き直しである。すでに25年間も行なってきた議論と対策にいまさら決定打も革新的方策もないやれる事と経済的に価値のある事、省エネ機器の技術開発はすでに実行されている。しかも、このところFITの太陽光や風力の電気買取価格は下がり、再生エネルギー由来の電気を契約するは

ずの新電力会社自体が原油高で倒産している。せつかくの地域資源を活用した地熱やバイオマス発電、洋上風力発電も北電に系統連携を断られているところが多い。系統連携方法にノンファーム型ができたとはいえ、いづれだけ発電制限されるかわからない事業に高額な投資はできない。役場庁舎の新築はZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)で行けるのは間違いないが、建材資材の高騰もあり何割も高い建物になりそうである。温室効果ガスを2030年度までに13年度比で46%削減とは、遙かな目標である。13年の7369万トンを30年に▲3390万トン減らすのである。今から想像されることだが、絞り切った雑巾をさらに絞るような拷問的な省エネを求めめることは勘弁願いたい。京都議定書の時の電気事業審議

約5000トンのCO2削減が試算されている。ただしこれはリースならではの単価試算であり、1件1件を建築公共単価で見積もる競争入札では3倍程度の公示入札価格になると思われる。公務員が物価本をめぐりながら積算見積もりをよりなのか。ここで画期的な提案をしているのは、建築入札ではなくリース入札で、ただの1回の議会提案で終わらせるといふ行革手法である。

能なものはある。北海道はショーケースとして存在価値を示すべきである。

今すぐできて経済的に最も必然性のある最良の対策は、あらゆる施設のLED化である。担当者は、自分のまちの公共施設と街路灯全てを一気にLED化すると、どれだけのCO2が減るかを試算すべきである。理屈は簡単で、その算式もありプログラムもある。

1997年の京都議定書の時には私は電気事業連合会にいて、その経緯を見守った。今よりはるかに真剣な議論があり、今よりヒステリックにあらゆるエネルギーを節約し、乾いた雑巾を絞るような議論が続いた。その時と今と違うのは青色発光ダイオードの発明でLEDが商用化されたことである。当時は照明器具の間引きとこまめな消灯しか方法がなかった照明分野で70%から80%もの節電ができて、大きなカーボンを減らせるのがノーベル賞をとったLEDの発明だった。

政府は昨年10月、2030年までに政府全施設を100%LED化することを閣議決定している。本当にできるのか。皆さんの自治体でも7年間で施設を計画的に変えていけばよいと言う方もいらつしやるようだが、無理である。どれだけの手間と費用がかかるのか、いままでと同じことをやっていたのでは到底間に合わない。

今、東京都23区のある区長から350施設のLED化の試算を依頼されている。概算で約20億円のLED化費用で、削減電気料金が年間約4億円、リース支払い後で年間約1億円の財政効果があり、

この文字通り革命的な行革スキームでなければ、経済的にもマンパワー的にも全市一括LED化工事はオペレーションできない。北海道も札幌市も具体的な行動計画として、そもそもどれだけの施設を保有している、どこまでLED化が進んでいるか、それを誰が統括しているか体制を整え実行する作戦を考えるべきである。

東京や大阪の自治体の依頼で試算をしていますが、つくのは、北海道に比べて意外に投資効果が悪いことである。北海道だと5〜6年で元をとるのに東京、大阪では7〜8年かかる。それは北電の電気料金が東電より25%、関電より30%近くも高いからである。逆に言えば、日本で一番高い電気料金を払いながらまだ80%もの省エネ効果の投資に手をつけていないのは不思議としか言いようがない。北海道では1日8時間点灯している蛍光灯をLEDに変えれば3年程度で元がとれる。新規の予算を使わずに街中が明るく安全になって財政に使える余裕ができる。カーボンニュートラルに明確な目標と実績ができる。今まで垂れ流していた

会で消費者団体代表が「窓にすだれを垂らせとか猛暑でも冷房を絞れとかいいかげんにしろ」とキレたのを覚えている。コロナ禍で辟易した同調圧力のようにネオンを消し、空調を制限し、開店時間を自粛して景気を冷やすような政策、いわば神経症的節電ならばやらない方がよい。

一方でロシアのウクライナ侵略に伴う原油高は自治体財政の大きな悪化をもたらしている。原油価格が上がれば自動的に北電の電気料金は上がる。皮肉なことに、なよりの消費削減策は電気料金とガソリン価格の値上げである。エネルギー節約についての方策は、カーボンニュートラルの掛け声に惑わずに経済優位性のあるものから取り組むべきだ。各地で小水力や温泉熱、ゴミ発電、雪氷冷熱、もみ殻発電など経済原理に則つても実現可

修繕費がこれから10年間かからなくなり、地元の電気工事業界には特需になる。首長はますます財政とカーボンニュートラルの担当者に諮問して議会提案の準備をすることを助言したい。

### チャンスとタイミングと決断

今、あらゆる物価が上昇しており、蛍光管もこの4月から3割の値上げとなった。蛍光管の生産終了まで後4、5年と言われており、2030年まではもちそうにない。半導体の値上げなどでLEDの値段も1割から3割上がるとメーカーから予告されている。省エネ投資なのだから1日も早く行なった方がよいのは当然で、電気料金が毎月値上げになっている中で来年度の予算策定まで待つなどというのは愚の骨頂である。光熱費予算からリース予算に組み替えてお釣りがくるのだから年度途中の臨時議会に間に合う。

この新年度からカーボンニュートラルの新しいセクションを作ったり、横断的対策チームを作ったりして積極的に取り組んでいる自治体も多くある。憚りながら1997京都議定書から2008洞爺湖サミットまで経験してカーボンニュートラルの表も裏も見てきている私であり、よろしければいつでも勉強会にうかがう準備は出来ている。まずは6月の議会に向けてカーボンニュートラルの1丁目1番地である「公共施設の一括LED化モデル」について話を聞いていただきたい。この拙稿を読んだ方からお声がかかれば幸いである。